

第 69 期
中間報告書

（平成27年4月1日から）
（平成27年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当下半年につきましても、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、経営革新のための活動であるMI（Management Innovation）活動の実践を通じて問題点を深掘りすることにより、企業体質の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長
内山 郁夫

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や住宅投資が堅調な動きを示すなど、景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済においては、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、中国では景気の減速が顕在化してまいりました。一方、日本経済におきましては、輸出・生産面に中国を始めとする新興国経済の減速の影響が見られたものの、雇用情勢や住宅投資は堅調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国・欧州地域の自動車関連市場及びゲーム機市場は堅調に推移したものの、パソコンや中国地域におけるエアコン等の生活家電市場は低調に推移するなど、総じて厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもと、「第7次中期経営計画」の2年目となる平成27年度においては、当社の基幹事業であるアルミ電解コンデンサの競争力を更に確固たるものにするため、製造・販売・技術が一体となった提案力の強化や海外工場の競争力強化による徹底したコストダウン等により、戦略的な拡販活動を推し進めてまいりました。また、平成27年6月には経営の監視・監督機能の強化を図るため、社外取締役を

1名増員し2名体制にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みも進めてまいりました。

製品開発につきましては、自動車やインバータ機器などの成長市場向け製品の充実を図りました。自動車向け製品として、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHKシリーズ」に従来品から体積を40%削減した製品を追加したほか、電気二重層キャパシタにおいては耐熱性を85℃に高めた「DXGシリーズ」を開発致しました。一方、インバータ機器向けでは、基板自立形アルミ電解コンデンサ「LXSシリーズ」及び「KMSシリーズ」の定格電圧を550Vに高めるなど、市場要求に合わせた高付加価値化を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は606億23百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は22億45百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末にかけてのアジアの通貨安の影響などもあり、経常利益は16億20百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億31百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（558億9百万円、売上総額の92.1%）
中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比0.6%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（13億58百万円、売上総額の2.2%）
CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比2.3%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（24億89百万円、売上総額の4.1%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比7.3%の減少となりました。
4. その他の部門（9億66百万円、売上総額の1.6%）
リセールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比5.9%の減少となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、日本を始め、世界経済全体としては、中国経済の減速等を背景に、総じて景気の減速感が強まるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

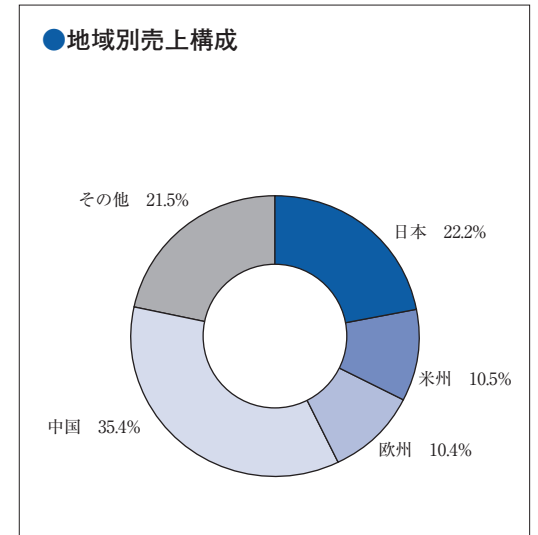
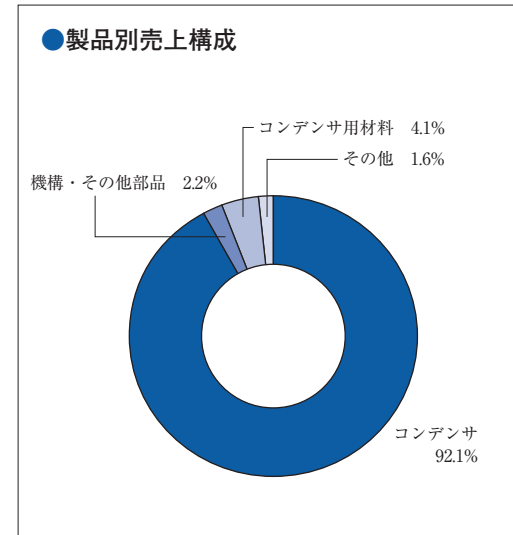
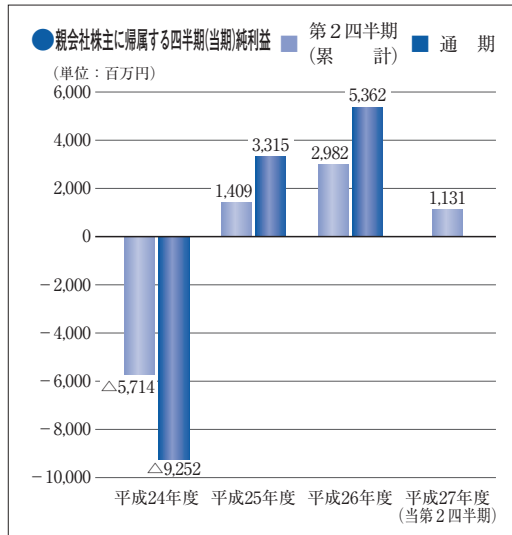
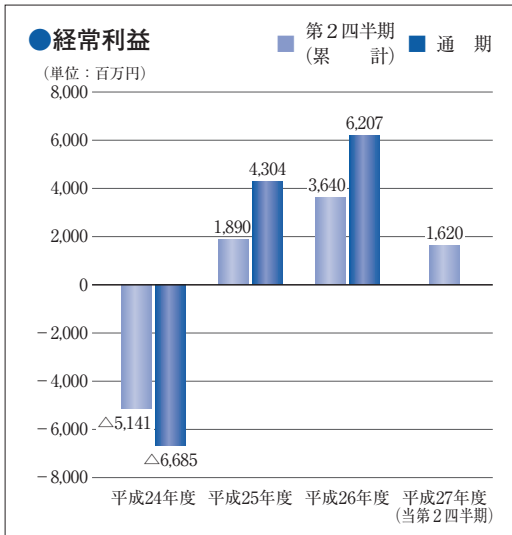
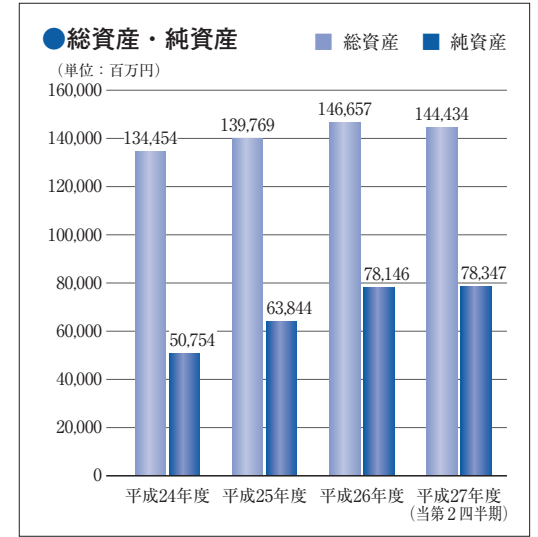
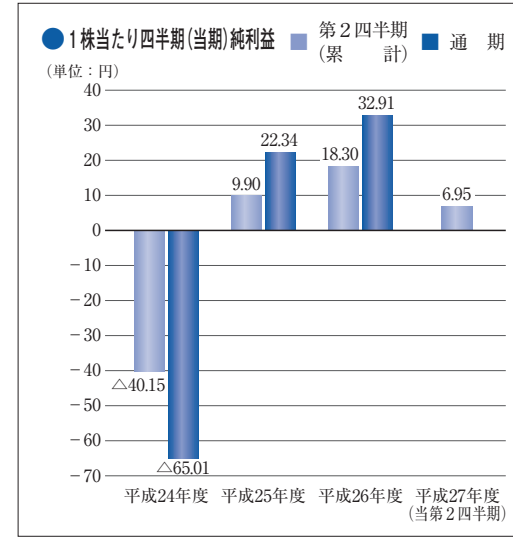
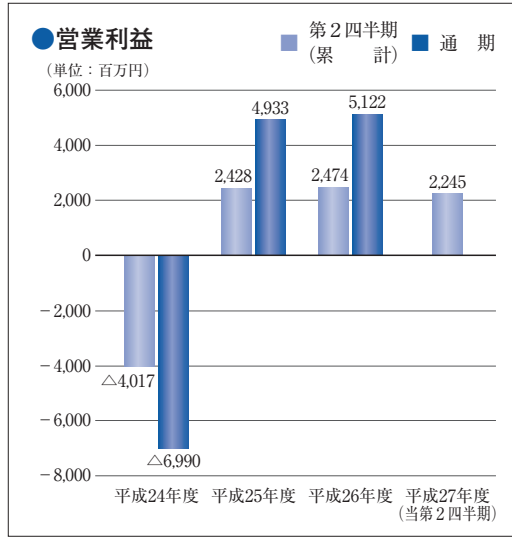
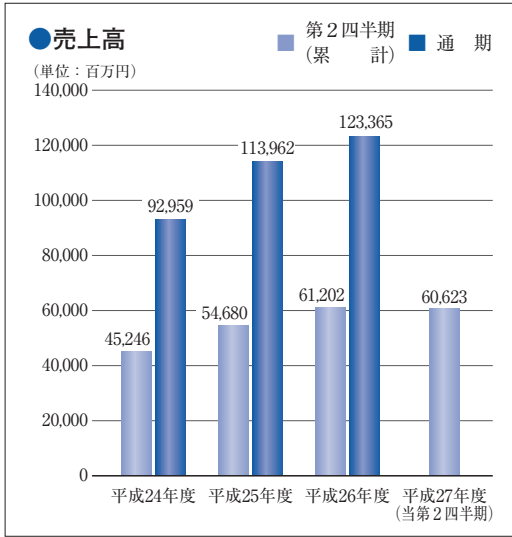
当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」で策定した重点施策を引き続き着実に実施することにより、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業を目指してまいります。まず、「クオリティ・ファーストの実践」では、電気二重層キャパシタで培ったTier 1メーカー（自動車メーカーに直接納品する一次サプライヤー）としての品質に関する知見、技術を他の製品にも展開することにより、品質管理体制の一層の充実を図り、品質に関するリスクの低減や顧客満足度の向上に努めてまいります。また、「財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進」では、売掛債権の回収強化、棚卸資産の削減等に取り組んでまいります。特に厳しい受注環境が予想される中、リードタイ

ムの短縮や生産・販売情報の連携を強化することにより在庫の圧縮に注力してまいります。

なお、当社グループはアルミ電解コンデンサ等の取引について、各国当局の調査を受けておりますが、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、本年11月に、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領致しました。当社及びEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、本異議告知書について適切な対応をとる所存です。

平成28年3月期（平成27年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,200億円（前期比2.7%減）、営業利益40億円（前期比21.9%減）、経常利益38億円（前期比38.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前期比44.1%減）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル120円を前提としております。

業績ハイライト (連結)



財務データ

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成27年9月30日	平成27年3月31日
資産の部		
① 流動資産	81,057	81,689
現金及び預金	26,536	24,483
受取手形及び売掛金	26,432	27,303
たな卸資産	22,858	22,709
その他	5,270	7,233
貸倒引当金	△40	△40
固定資産	63,377	64,968
有形固定資産	41,985	43,711
無形固定資産	1,596	1,699
投資その他の資産	19,795	19,556
資産合計	144,434	146,657

Point①

流動資産は、6億32百万円減少し81億57百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億70百万円であり、受取手形及び買掛金の減少6億55百万円です。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成27年9月30日	平成27年3月31日
負債の部		
② 流動負債	27,794	42,106
支払手形及び買掛金	7,213	7,868
短期借入金	7,098	20,196
その他	13,483	14,040
③ 固定負債	38,292	26,405
長期借入金	28,537	16,335
退職給付に係る負債	8,032	8,163
その他	1,723	1,906
負債合計	66,087	68,511
純資産の部		
株主資本	72,514	71,876
その他の包括利益累計額	5,414	5,885
非支配株主持分	418	384
③ 純資産合計	78,347	78,146
負債・純資産合計	144,434	146,657

Point②

負債は、24億24百万円減少し、66億87百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による借入金の減少8億97百万円、支払手形及び買掛金の減少6億55百万円です。

Point③

純資産は、2億1百万円増加し、78億47百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の減少であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から54.0%となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
④ 売上高	60,623	61,202
売上原価	47,823	48,610
売上総利益	12,800	12,591
販売費及び一般管理費	10,554	10,116
営業利益	2,245	2,474
営業外収益	433	1,429
営業外費用	1,059	263
⑤ 経常利益	1,620	3,640
特別利益	3	15
特別損失	15	40
税金等調整前四半期純利益	1,608	3,616
法人税、住民税及び事業税	443	617
法人税等調整額	△2	△6
四半期純利益	1,166	3,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131	2,982

Point④

売上高は、中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前年同期比5億78百万円減少し、60億23百万円となりました。

Point⑤

経常利益は、当第2四半期連結累計期間末にかけてのアジアの通貨安の影響などにより、前年同期比20億20百万円減少し、16億20百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,323	7,176
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△2,782
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△1,897
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	129
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,034	2,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,967	23,871
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,002	26,497

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億8百万円、減価償却費37億47百万円などにより、73億23百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億5百万円などにより、24億77百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出8億92百万円などにより、26億90百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

統合報告書“CHEMI-CON REPORT 2015”の発行

日本ケミコンでは2015年度から統合報告書“CHEMI-CON REPORT”の制作を開始し、今年11月から当社ホームページでの公開を開始致しました。

2015年6月から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード（企業統治原則）の適用が開始されました。当社におきましても、適切な情報開示とステークホルダーとの対話をより一層重視し、コーポレートガバナンスの更なる強化やIR活動の充実に努めて、社会との強固な信頼関係づくりに取り組んでいます。CHEMI-CON REPORTの発行も、そうした活動の一つに位置づけています。

CHEMI-CON REPORTでは、これまで決算資料等で開示してきた財務情報のほかに、中長期的な経営ビジョンやCSR活動などの非財務情報も幅広く紹介させていただいています。当社の現在と、これから目指す先をご覧ください。

当社の事業活動に変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<CHEMI-CON REPORT 2015 ホームページ>

http://www.chemi-con.co.jp/ir/ird_report.html



生物多様性保全への取り組み

日本ケミコングループでは、生物多様性の保全活動を推進しています。活動にあたっては、直接的あるいは間接的に当社グループの事業活動が生物多様性に与える三つの影響を考慮しながら取り組みを進めています。

一つ目は、原材料の調達による影響です。仕入先様と連携し、生物多様性への理解を深めながら相互協力により活動を推進しています。

二つ目は、生産活動において使用するエネルギーや資源、発生するCO₂や排水などが生態系に与える影響です。当社グループの事業活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。

三つ目は、土地の利用に起因した周辺環境の変化による生物多様性への影響です。構内緑地の確保や社会貢献活動を進めて、地域環境や周辺生態系の保全に取り組んでいます。

こうした活動の中から、現在進めている取り組みの一部をご紹介します。

ケミコン岩手株式会社（岩手県北上市）では、絶滅危惧種に挙げられているメダカの保護に今年から取り組んでいます。構内に浅瀬池（ビオトープ）を作り、事業所近隣を流れる北上川水系の純血種ミナミメダカの域外保全を行っています。また、ケミコン山形株式会社（山形県長井市）では、山形県の指定天然記念物「チョウセンアカシジミ」（蝶）の保護に取り組んでいます。構内に蝶の幼虫が育つために必要な樹木の苗木を植樹し、蝶の繁殖を助ける環境づくりを進めています。

こうした活動には専門家からの指導のほかに、事業所近隣の皆様や学校からも多大なご協力をいただいています。

ささやかな活動でも継続していくことを大切にしながら、これからも生物多様性保全に取り組んでいきます。



メダカの入社式（浅瀬池への放流）



トネリコの木を植樹

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：6,914名 単独：957名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 〒957-0101	電話(0293)23-2511 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)		
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)		

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

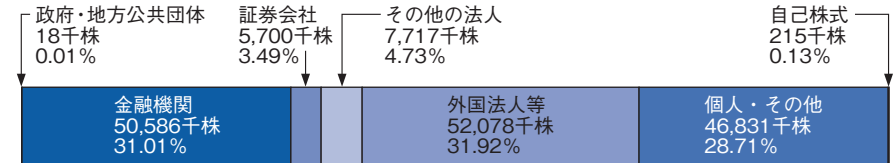
株式の状況 (平成27年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	14,803名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,076千株	3.73%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,186千株	3.18%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
JUNIPER	3,915千株	2.40%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,910千株	2.40%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	2,749千株	1.69%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.43%
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	2,313千株	1.42%

(注) 持株比率は自己株式(215,776株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内柿	山崎	郁紀	夫明	監	査	役	太	田	宗	男
取締役専務	執行役員	峰	岸	克	明文	上	査	員	上	山	豊	治
取締役常務	執行役員	白	石	修	一	席	行	員	古	川	典	一
取締役	執行役員	今	春	英	徹	執	行	員	伊	藤	雅	行
取締役	執行役員	高	橋	欽	明	行	行	員	矢	島	孝	行
取締役	執行役員	川	上	也	也	執	行	員	石	井	弘	治
取締役	執行役員	金	川	敦	敦	執	行	員	高	橋	幸	定
常勤	監査役	市	市	昇	昇	執	行	員	三	浦	和	人

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 太田宗男氏及び会田豊治氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

